

こんなお悩みはございませんか？



『のむラップ・ファンド』は、お客さまの <投資目的> や <投資スタイル> に合わせて、リスク（値動きの振れ幅）水準の異なる5つのコースからお選び頂けます。

選べる5つのファンド



『のむラップ・ファンド』に関する動画を公開しています。

商品説明サイトはコチラ



運用報告動画はコチラ



《 お客さまのご意見やお声をお聞かせください 》

ご利用頂いている皆さまのご意見をお伺いすることで、今後の資産運用サービスの充実に繋がるよう取り組んでまいります。2-3分程度の設問になりますので、ご協力をお願いいたします。

実施期間：2024年7月～2024年12月未まで



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

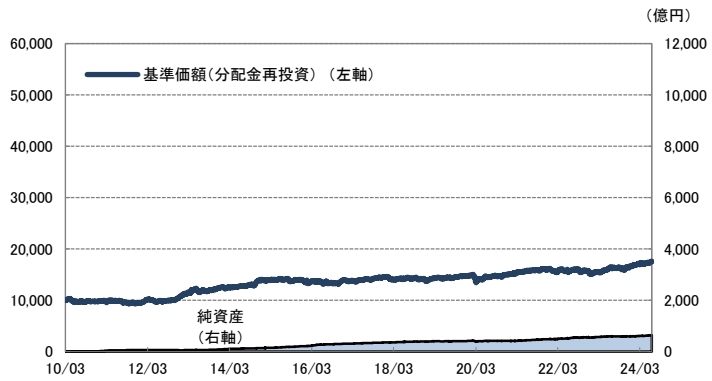


【保守型】

2024年6月28日 現在

運用実績

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	17,420 円
純資産総額	643.86 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2010年3月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	2.0%
3カ月	1.5%
6カ月	5.7%
1年	6.5%
3年	11.6%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年2月	10 円
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	75.7%
-----	-------

設定来累計	120 円
-------	-------

設定来=2010年3月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

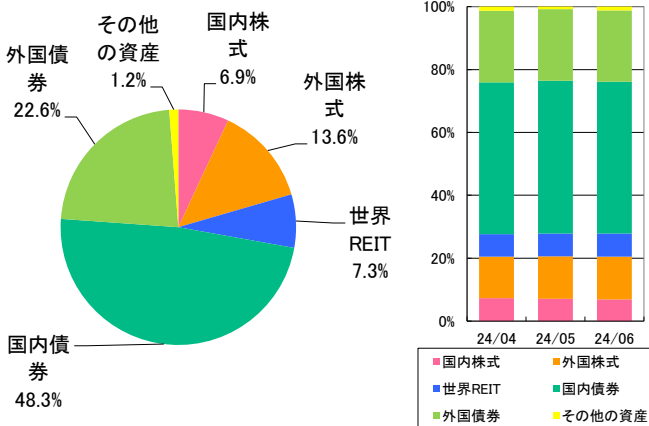
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

月次	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2024年4月	-42円	-267円	-12円	-46円	-60円	-95円	-56円	243円	-18円	0円
2024年5月	-45円	-49円	13円	49円	14円	-133円	8円	21円	-17円	0円
2024年6月	349円	189円	17円	77円	24円	22円	49円	175円	-16円	0円
3ヵ月累計	262円	-127円	19円	80円	-21円	-206円	1円	439円	-50円	0円

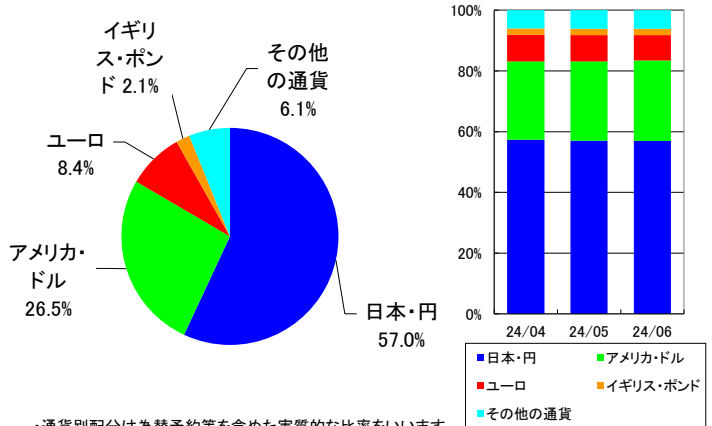
上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。  
・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出してあります。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リート最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.0%	債券部分の 平均デュレーション※	8.0年
------------------------------	------	---------------------	------

・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出してあります。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

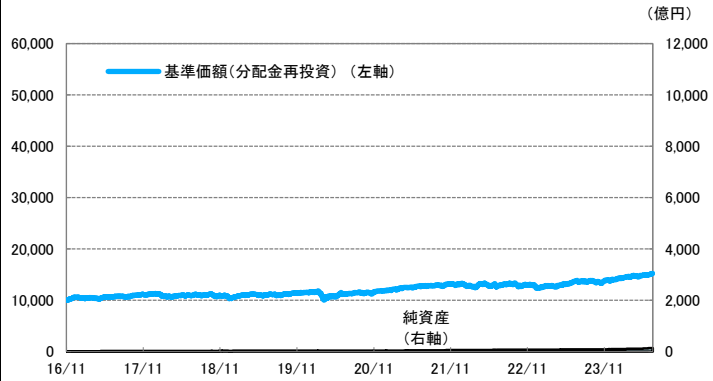


【やや保守型】

2024年6月28日 現在

運用実績

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	15,143 円
純資産総額	140.68 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2016年11月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	2.6%
3カ月	2.9%
6カ月	8.6%
1年	10.6%
3年	19.7%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年2月	10 円
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	52.5%
-----	-------

設定来累計	80 円
-------	------

設定来=2016年11月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

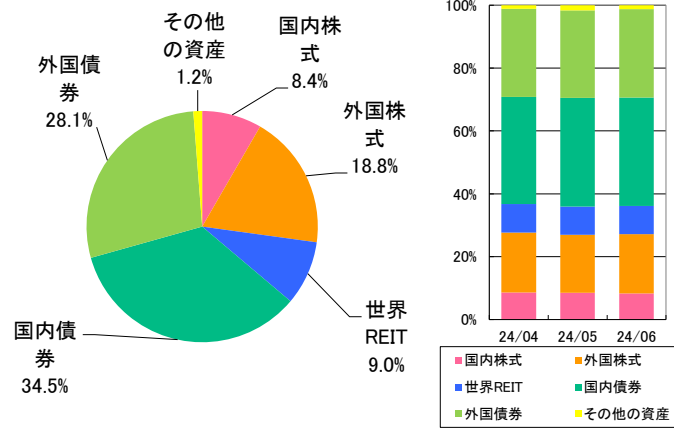
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2024年4月	9円	-245円	-11円	-56円	-63円	-57円	-59円	270円	-16円	0円
2024年5月	25円	17円	14円	61円	16円	-81円	8円	23円	-16円	0円
2024年6月	387円	204円	19円	94円	26円	14円	52円	197円	-14円	0円
3カ月累計	421円	-24円	22円	99円	-21円	-125円	1円	491円	-46円	0円

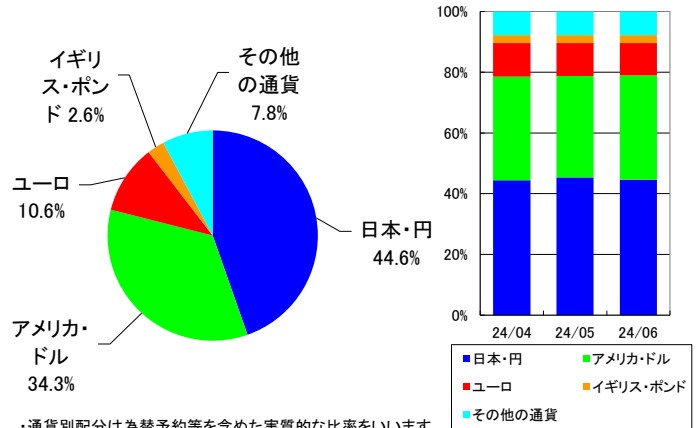
上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リート最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。)

・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出してしております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.3%	債券部分の 平均デュレーション※	7.8年
------------------------------	------	---------------------	------

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

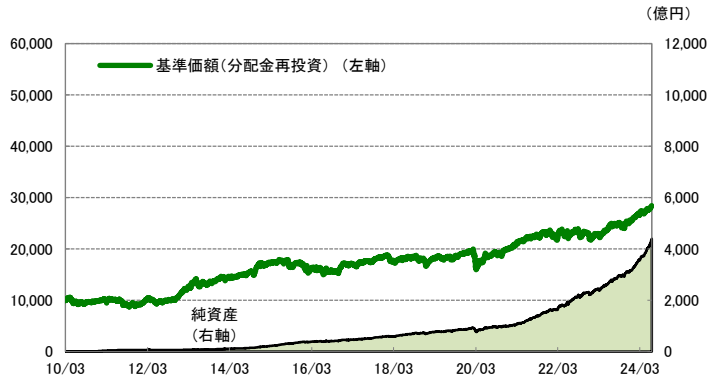


【普通型】

2024年6月28日 現在

運用実績

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	28,237 円
純資産総額	4,392.10 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2010年3月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	3.1%
3カ月	3.8%
6カ月	11.3%
1年	14.4%
3年	28.2%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年2月	10 円
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	184.5%
-----	--------

設定来累計	130 円
-------	-------

設定来=2010年3月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

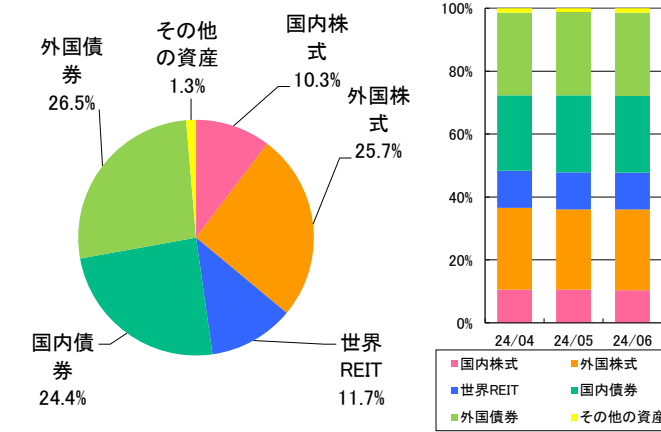
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2024年4月	43円	-498円	-28円	-141円	-153円	-75円	-102円	572円	-32円	0円
2024年5月	147円	131円	32円	155円	38円	-107円	14円	46円	-31円	0円
2024年6月	851円	453円	43円	238円	63円	18円	91円	427円	-28円	0円
3カ月累計	1,041円	86円	47円	252円	-52円	-164円	3円	1,046円	-91円	0円

上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

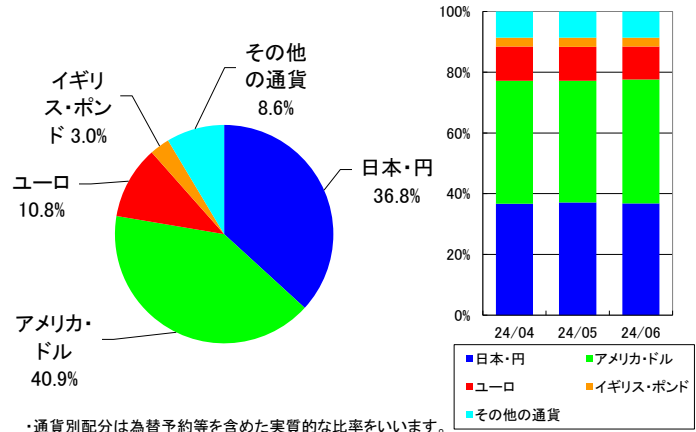
資産内容

資産別配分(純資産比)※



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

通貨別配分(純資産比)



通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リート最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建)  
・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出してしております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)  
※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.4%	債券部分の 平均デュレーション※	7.6年
------------------------------	------	---------------------	------

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

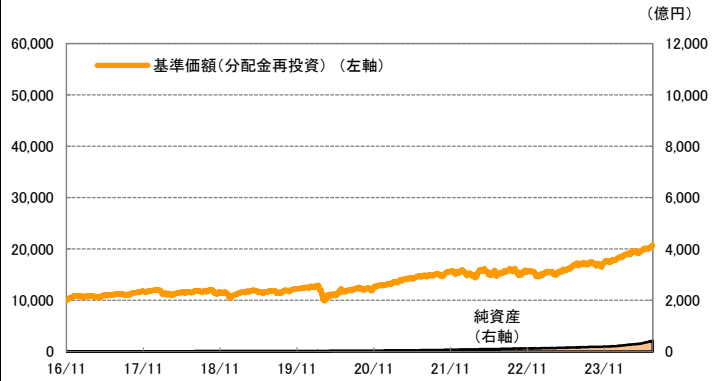


【やや積極型】

2024年6月28日 現在

運用実績

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	20,585 円
純資産総額	425.44 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2016年11月11日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	4.0%
3カ月	5.6%
6カ月	16.0%
1年	20.9%
3年	40.7%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年2月	10 円
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	107.1%	設定来累計	80 円
-----	--------	-------	------

設定来=2016年11月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

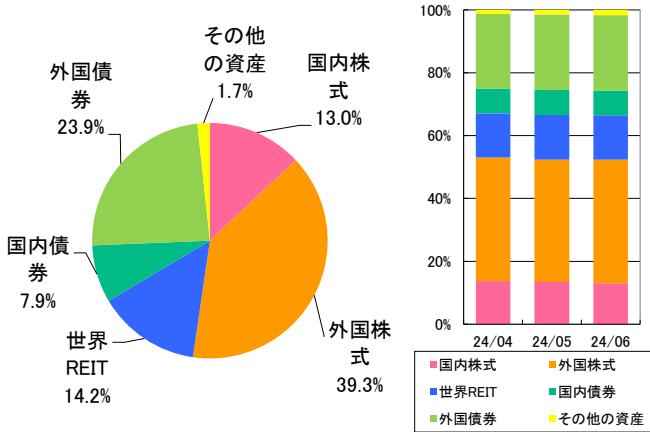
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2024年4月	85円	-389円	-20円	-156円	-131円	-17円	-66円	498円	-24円	0円
2024年5月	227円	214円	30円	168円	32円	-25円	9円	37円	-23円	0円
2024年6月	783円	422円	40円	264円	55円	4円	60円	382円	-22円	0円
3カ月累計	1,095円	247円	50円	276円	-43円	-38円	3円	917円	-69円	0円

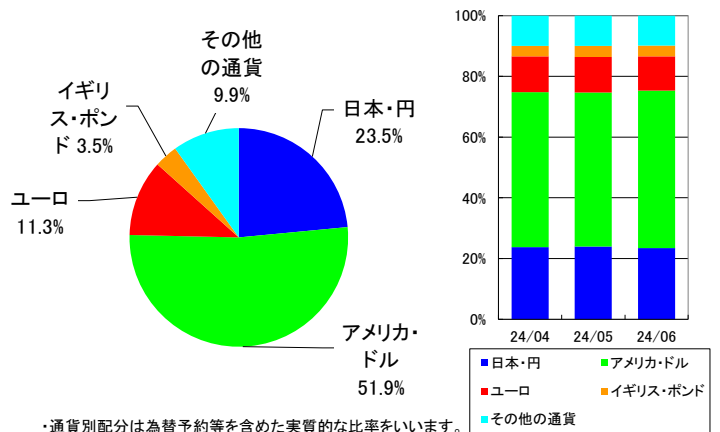
上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3カ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.6%	債券部分の 平均デュレーション※	7.1年
------------------------------	------	---------------------	------

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出してあります。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リート最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建)  
・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出してあります。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)  
※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

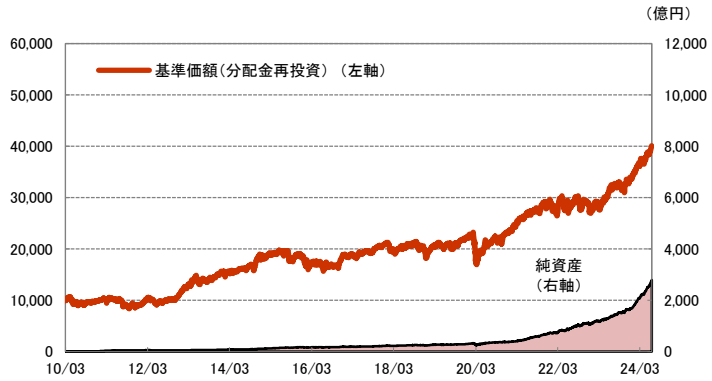


【積極型】

2024年6月28日 現在

運用実績

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	39,820 円
純資産総額	2,789.88 億円

※分配金控除後

- 信託設定日 2010年3月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、2月18日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
1カ月	4.5%
3カ月	6.6%
6カ月	18.5%
1年	24.3%
3年	48.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年2月	10 円
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円
2021年2月	10 円
2020年2月	10 円

設定来	301.0%
-----	--------

設定来累計	130 円
-------	-------

設定来=2010年3月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

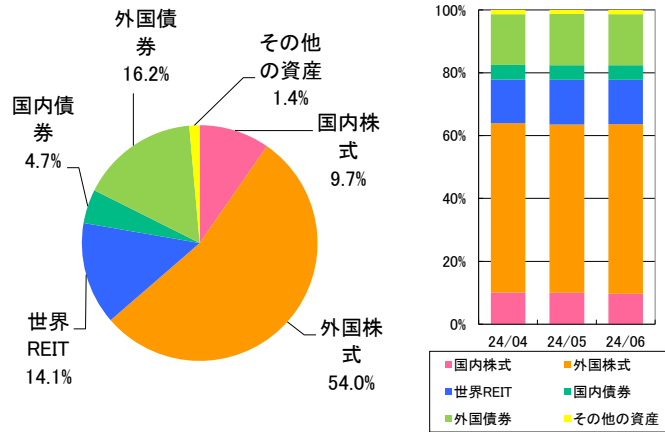
基準価額変動の要因分解の推移(概算)

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2024年4月	199円	-797円	-32円	-411円	-250円	-20円	-86円	1,045円	-48円	0円
2024年5月	554円	530円	42円	443円	61円	-28円	11円	72円	-48円	0円
2024年6月	1,721円	943円	56円	698円	105円	5円	78円	823円	-44円	0円
3ヵ月累計	2,474円	675円	67円	731円	-83円	-43円	4円	1,939円	-140円	0円

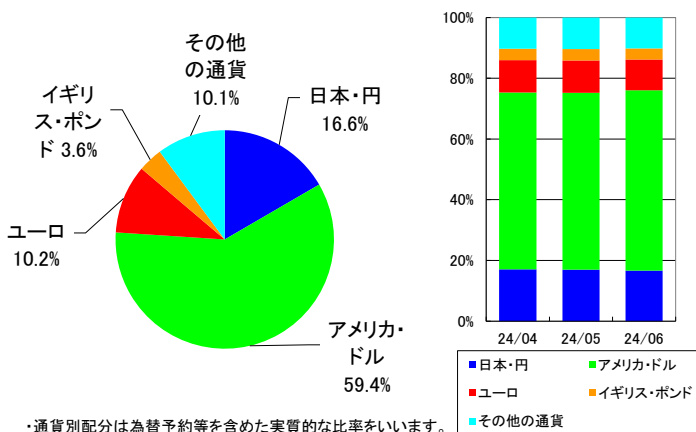
上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

資産別配分(純資産比)※



通貨別配分(純資産比)



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値

ポートフォリオの利回り (最終利回り、配当利回り)	2.4%	債券部分の 平均デュレーション※	7.0年
------------------------------	------	---------------------	------

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、REITの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建)  
・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド(国内債券、外国債券)のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。(各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。)  
※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

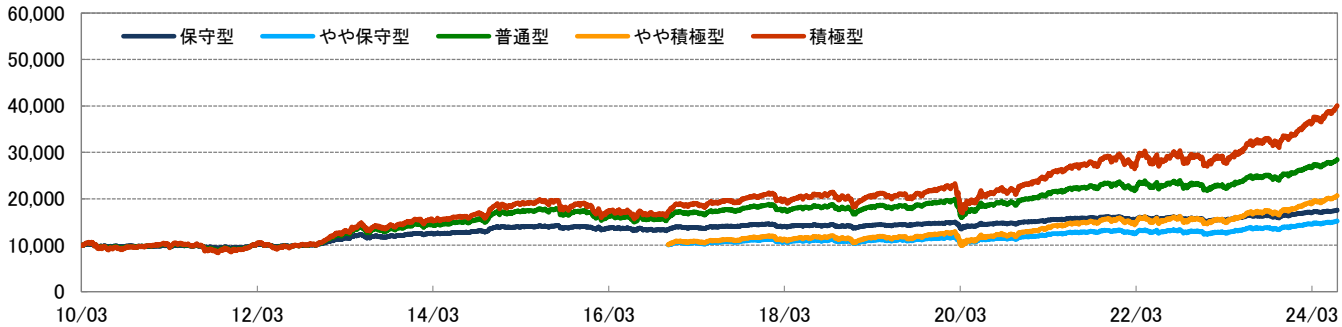
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてはご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

各ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
設定来騰落率	75.7%	52.5%	184.5%	107.1%	301.0%
平均年率*リターン	3.9%	5.4%	7.4%	9.4%	10.0%
平均年率*リスク	5.6%	6.5%	10.1%	10.4%	13.1%

\*設定月末末

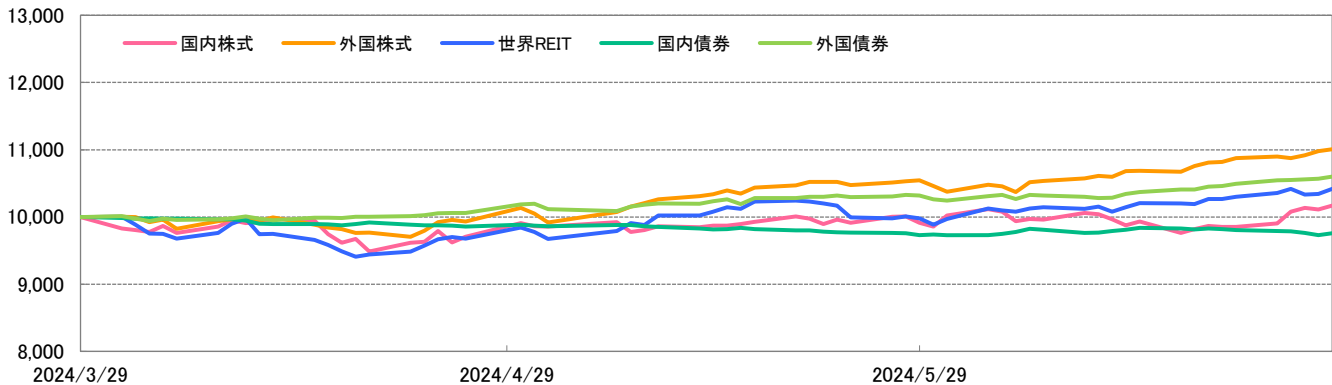
・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・上記の平均年率リターンやリスクは、コースごとに運用期間が異なるためコース順にならない場合があります。

・リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

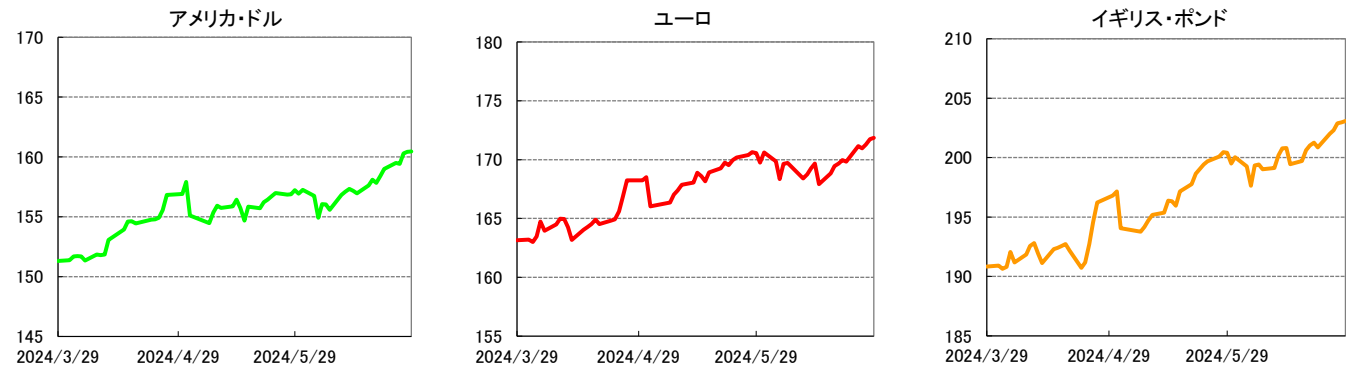
各マザーファンドの基準価額の推移(過去3ヵ月・日次)<sup>※</sup>

2024年3月末=10,000として指数化



※国内株式:「国内株式マザーファンド」、外国株式:「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT:「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券:「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券:「外国債券マザーファンド」

(ご参考)為替の推移(過去3ヵ月・日次・円)



出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 投資環境

## 市場コメント①

国内株式	4月	米国において根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したこと、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどを背景にTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は下落しました。
	5月	日銀による国債買入れの減額などが嫌気され下落する場面もあったものの、米国で4月の米CPI(消費者物価指数)の上昇率が鈍化したことで米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどを背景に、月間ではTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
	6月	フランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が下落した影響などを受けて国内株が下落する場面もあったものの、下旬にかけては今後日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行したことで輸出関連株などを中心に上昇し、月間ではTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は上昇しました。
国内債券	4月	日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたものの、外国債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。
	5月	日銀が定例の国債買入オペの金額を減額し、緩和的な金融政策からの転換が意識されたことから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
	6月	外国の債券利回りの低下(価格は上昇)が国内の債券利回りの下押し要因となった一方で、植田日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見にて国債買入れ減額が相応の規模になると発表したことで緩和的な金融政策からの転換が意識されたことや月末付近に円安が加速し日銀の早期利上げへの警戒感が高まったことなどから国内の債券利回りの上昇(価格は下落)要因となり、国内の債券利回りは月間ではほぼ変わらずとなりましたが、利子収入などからリターンはプラスとなりました。
外国株式	4月	米国において根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことを背景に、外国株式市場は米国を中心に下落しました。
	5月	米国では、4月の雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回ったことや4月の米CPI(消費者物価指数)の上昇率が鈍化したことで早期の利下げへの期待が高まりました。これに加えて米大手半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたことなどを背景に米国株が上昇しました。また、欧州では、好調な企業決算が相次いだことなどから欧州株が上昇しました。これらを背景に、外国株式市場は上昇しました。
	6月	企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増し株価が大きく上昇したことや、5月の米CPI(消費者物価指数)や米PPI(生産者物価指数)が市場予想を下回ったことが好感されたことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 投資環境

## 市場コメント②

	4月	5月	6月
外国債券	米国では3月のCPI(消費者物価指数)の前年同月比が市場予想を上回るなど各種の経済指標から景気の底堅さが確認されたこと、欧州では4月のユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回るなどユーロ圏域内での景気の底打ちが意識されたことなどから、外国債券利回りは上昇(価格は下落)しました。	欧州では、5月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回るなど、ユーロ圏域内での景気の底打ちが意識され債券利回りは上昇(価格は下落)しました。一方で、米国では、4月の雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回ったことや4月の米CPI(消費者物価指数)の上昇率が鈍化したことで、米国での早期の利下げへの期待が高まり債券利回りは低下(価格は上昇)しました。外国債券全体では利回りはほぼ横ばいとなりましたが、利子収入などからリターンはプラスとなりました。	5月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことなどから米国で債券利回りが低下(価格は上昇)し、その影響を受け欧州もドイツを中心に債券利回りが低下しました。このように、外国債券利回りは低下しました。
	国内では、3月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率が低下したこと、平均賃料が上昇したことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は上昇しました。海外では、3月の米中古住宅販売件数が減少したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。	国内では、4月の東京都心オフィスビル市況で平均空室率は低下し平均賃料は上昇したものの、日銀が定例の国債買入オペの金額を減額し金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が上昇基調となったことなどを背景に、東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、4月の米中古住宅販売件数は減少しましたが、外国株式市場が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。	国内では、5月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料は上昇したものの、平均空室率が上昇したことなどを背景に東証リート指数(配当込み)は下落しました。海外では、5月の米中古住宅販売件数は減少しましたが、外国株式市場が上昇したことなどを背景に外国リート市場は上昇しました。
	各種の経済指標から海外景気の底堅さが意識されたことに加え、日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたことなどを背景に、主要国通貨は円に対して上昇(円安)しました。	米国で4月の雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回ったことや4月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が鈍化したことで、米国での早期の利下げへの期待が高まり、米ドルは対円で下落(円高)しました。一方で欧州では、5月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を上回るなど、ユーロ圏域内での景気の底打ちが意識され、ユーロは対円で上昇(円安)しました。	5月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことで米ドルが対円で下落(円高)する場面や、フランスの政局不安からユーロが対円で下落する場面があったものの、下旬にかけては、日米や日欧の金利差が当面は大幅に縮まらないとの見方が広がったことなどから円安・米ドル高、円安・ユーロ高が進行し、月間では米ドルやユーロは対円で上昇(円安)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

## ○投資対象市場(現地通貨ベース)

外国資産においては、外国株式、世界REIT、外国債券が値上がりしました。  
国内資産においては、国内株式、国内債券が値上がりしました。  
(※国内株式および外国株式は配当込みで計算しております。)

## ○為替市場

為替は、ドルやユーロなど、おおむねの通貨が対円で上昇(円安)となりました。  
(※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。)

## ○投資対象市場(円換算ベース)

国内株式、外国株式、世界REIT、外国債券、国内債券が上昇しました。  
(※ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの値動きをもとに説明しています。)

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

国内のデフレ脱却に向けた日銀による緩和政策見直しや米国の利下げ先送りなどへの懸念を背景に、内外の株式や債券市場は方向感が定まりにくい展開となる一方、拡大した内外金利差が想定よりも長びくとの観測などから円安局面が続いています。これらの投資環境をふまえながら、これまでと同様に、分散投資とリスク管理を重視しつつ、運用にあたっては、次の3つの観点から総合的に判断しました。

具体的には、6月の資産配分は、「国内株式などをやや減らし、その他の資産をやや増やす」ような方向としました。

## 【1. 長期的な観点】(四半期ごとに見直し)

長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。

具体的には、魅力度が改善した「国内債券」などを増やし、他の資産と比較して相対的に悪化した「外国債券」などを減らしました。

(※なお、今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。)

## 【2. リスクの観点】(四半期ごとに見直し)

各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。

具体的には、リスクはおおむねの資産において低下しましたが、資産間の優劣はあまり見られませんでした。

(※なお、今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当していないため、特に変更はありません。)

## 【3. 中短期的な観点】(毎月見直し)

中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。

具体的には、「国内株式」と「外国株式」については、やや過熱感があると評価しています。

従って、「国内株式」と「外国株式」については、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」よりもやや少な目とする対応が妥当と判断しました。

なお、日銀の金融政策につきましては、その影響を注視してまいります。

(※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。)

## 今後の運用方針 (2024年6月28日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村証券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

日本の金利水準も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 「のむらっぴ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」\*の5つのファンドで構成されています。  
※「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。
- ◆ 保守型……安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行いません。
- ◆ やや保守型……安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- ◆ 普通型……信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
- ◆ やや積極型……信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
- ◆ 積極型……信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
- 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)\*1を実質的な主要投資対象\*2とします。  
※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。  
※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)のREITに分散投資を行いません。  
◆ 各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

<p>&lt;国内株式&gt; 国内株式マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「わが国の株式」 ○対象指数 「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」</p> <p>配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
<p>&lt;国内債券&gt; 国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「わが国の公社債」 ○対象指数 「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」</p> <p>NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリーリサーチ&amp;コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
<p>&lt;外国株式&gt; 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「外国の株式」 ○対象指数 「MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)」</p> <p>MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
<p>&lt;外国債券&gt; 外国債券マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「外国の公社債」 ○対象指数 「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。</p>
<p>&lt;世界各国のREIT&gt; 世界REITインデックスマザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「世界各国のREIT」 ○対象指数 「S&amp;P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)」</p> <p>S&amp;P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)は、S&amp;P先進国REIT指数(配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。S&amp;P先進国REIT指数はスタンダード&amp;プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&amp;プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。</p>

- 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社\*が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。  
\*一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。  
※野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。
- ◆ 「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックスマザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。

保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
50%以内	60%以内	75%以内	85%以内	制限なし

\*各マザーファンドへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	80%	70%	60%	50%	40%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	30%	35%	45%	50%	60%
外国債券マザーファンド	50%	50%	50%	50%	50%
世界REITインデックスマザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%

※上記の各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

- ◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「のむらっぴ・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限  
保守型、普通型、積極型:2010年3月15日設定  
やや保守型、やや積極型:2016年11月11日設定
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。  
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 各ファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。  
なお、販売会社によっては「(年3%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)」「(年6%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)」の換金代金をもって、各ファンドへのスイッチングが可能です。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。  
「保守型」「やや保守型」「普通型」「やや積極型」はNISAの「成長投資枠」の対象であり、「積極型」はNISAの「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税込1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。										
◆運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>保守型</td> <td>年1.188%(税抜年1.08%)</td> </tr> <tr> <td>やや保守型</td> <td>年1.2705%(税抜年1.155%)</td> </tr> <tr> <td>普通型</td> <td>年1.353%(税抜年1.23%)</td> </tr> <tr> <td>やや積極型</td> <td>年1.4355%(税抜年1.305%)</td> </tr> <tr> <td>積極型</td> <td>年1.518%(税抜年1.38%)</td> </tr> </table>	保守型	年1.188%(税抜年1.08%)	やや保守型	年1.2705%(税抜年1.155%)	普通型	年1.353%(税抜年1.23%)	やや積極型	年1.4355%(税抜年1.305%)	積極型	年1.518%(税抜年1.38%)
保守型	年1.188%(税抜年1.08%)										
やや保守型	年1.2705%(税抜年1.155%)										
普通型	年1.353%(税抜年1.23%)										
やや積極型	年1.4355%(税抜年1.305%)										
積極型	年1.518%(税抜年1.38%)										
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができます。										
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額										

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)  
 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
 [ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**  
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# のむラップ・ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# のむラップ・ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# のむラップ・ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号			
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号			
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号			
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号			
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
新井信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第241号			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号			
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。



# のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。